

平成16年度事業報告書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

平成14年の「知的財産立国」の宣言及び「知的財産基本法」の制定を受けて、平成15年度以降、政府において、その具体的な施策作りが進められております。そして、特許審査の迅速化のための施策の一つとして、先行技術調査の外部発注の更なる活用が唱われる中、官製市場への民間参入を促進するための施策として、平成16年春の第159回通常国会において、「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律」の改正がなされました。これにより、平成16年10月1日からは、外部発注機関について、指定調査機関制度から登録調査機関制度へと変更されました。

こうした状況変化のもと、本財団は、平成16年度当初より、特許庁の要請に応じて、規模を拡大して事業を進めるとともに、競争的環境下における企業的経営を推進し、平成16年10月以降は、改めて、改正法に基づく特許庁の登録を受けて、事業を行ってまいりました

平成16年度、本財団の主要事業である先行技術調査は、対前年度比11%増の約17万8千件を納品しました。これは、平成16年度の特許庁における審査着手件数の約75%に相当し、特許庁の審査処理促進に貢献しました。その内、審査官と直接対面して検索結果を報告する対話型調査は、対前年度比14%増の約13万件(納品件数の約73%)を実施し、特許庁に対してより効率性の高いサーチ協力を行うことができました。

また、特許出願に対する国際特許分類及びFタームの一元付与については、対前年度比6%減の約44万件を納品しました。対前年度比減となったのは、特許庁が保有していたバックログ分が、平成15年度から平成16年度にかけて順次解消され、特許庁からの発注件数が減少したことによるものです。なお、平成16年度末からは、出願から分類及びFタームの一元付与を、週単位でリアルタイム処理をすることができる体制となっております。

なお、これらの事業を円滑に進めるには、優秀な人材の確保が大きな課題であります。平成16年度は、企業のリストラも一段落する等人材確保面での厳しさが増してきておりますが、各企業のご協力を得て、126名の主席部員を新たに採用す

ることができました。

また、回路配置利用権の登録事務及び回路配置の法的保護に関する情報提供については、「半導体集積回路の回路配置に関する法律」に基づき、財団設立当初の昭和60年以来、指定機関として実施してきました。そして、平成16年3月以降は、上記法律の一部改正に伴い、登録機関として、引き続き事業を実施してまいりましたが、より集中して特許審査の迅速化に貢献していくとの立場から、平成16年8月末をもって、上記の回路配置利用権登録事業等を終了しました(本財団における累計登録件数は、8,911件となりました)。

[1] 事業報告

平成16年度においては、主に次の事業を実施いたしました。

1. 「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律」に基づく指定調査機関 (平成16年4月から9月まで)及び登録調査機関(同年10月以降)としての調査 事業

(1) 特許庁からの受託事業として、Fターム等の検索により特許文献の先行技術調査を行い、以下の件数を特許庁に納品しました。

件数 178,025件

(対話型検索報告 130,152件(外国対話 8,808件を含む))

<178,000件:特許庁への納品計画数値、以下同様>

(2) 特許庁からの受託事業として、特許出願に対して国際特許分類及びFタームを一元的に付与し、以下の件数を特許庁に納品しました。なお、この付与に併せて出願公開の際に必要な未公開特許出願に関する予備的調査も行いました。

付与対象特許出願件数 440,015件

<440,000件>

(3) 特許庁からの受託事業として、出願公開される前の実用新案登録出願にFタームを付与し、また出願公開される前の合金関連特許出願に合金タームを付与し、以下の件数を特許庁に納品しました。

【財団法人工業所有権協力センター】

件数	10,061件
	<11,000件>

- (4) 特許庁からの受託事業として、出願公開される前の特許出願のうち、DNA配列コード作成対象とすべき案件の特定及びその案件についてのDNA配列コードデータの編集及び加工を行い、以下の件数を特許庁に納品しました。

件数	5,800件
	<5,400件>

2. 工業所有権情報の分類及び分類付与に関する技術の調査・研究・開発事業

- (1) 特許庁からの受託事業として、審査・審判資料となる特許文献及び審決・判決にそれぞれFターム及びJタームを付与し、以下の件数を特許庁に納品しました。さらに、公開技報に国際特許分類を付与し、以下の件数を特許庁に納品しました。

Fターム付与件数(公開後特許文献)	251,019件
	<251,000件>

Jターム付与件数(審決・判決)	650件
	<650件>

公開技報への分類付与件数	8,638件
	<8,500件>

- (2) 特許庁からの受託事業として、Fターム付与の基礎となるFターム解説原稿を作成し、特許庁に納品しました。

Fターム解説原稿(メンテナンス)	25テーマ
	<25テーマ>

- (3) 特許庁からの受託事業として、Fタームリストの研究開発を行い、特許庁に納品しました。

Fタームリスト開発	9テーマ
	<9テーマ>

【財団法人工業所有権協力センター】

- (4) 自動大分けシステムについて、中分けレベル（IPCのサブクラスレベル）での精度向上を目指した開発を行いました。

3. 回路配置利用権に関する登録等の事業

- (1) 半導体集積回路の回路配置に関する法律に基づく登録事務
次のとおり処理しました。

登録申請	75件
設定登録	75件
却下・取り下げ	0件
移転	0件
閲覧・謄写申請	
閲覧	0件
謄写	0件
その他の申請	
表示の変更(移転)	0件
表示の変更(改称)	0件

- (2) 回路配置利用権その他回路配置利用権に関する権利に係る情報提供
上記(1)の登録事務に関する諸統計を8月分までホームページ上で公開しました。

- (3) 本財団における回路配置利用権設定登録等事務の廃止

設立当初から実施してまいりました回路配置利用権の設定登録等事務については、「半導体集積回路の回路配置に関する法律」の一部改正に伴う経過措置期間が終了した平成16年8月31日をもって、廃止しました。

〔2〕 経営目標別の業務実施状況

本財団は、平成16年度の事業の遂行にあたり、「業務の効率化」、「財務の健全性の増進」、「目標の達成」及び「人材の育成」の4つを経営目標として掲げ、運営してまいりました。各経営目標の達成状況は、次のとおりです。

【財団法人工業所有権協力センター】

1. 業務の効率化

- (1) 平成17年度を最終目標年度とする業務効率化中期計画を進めており、平成16年度は、調達面での努力や各部署における業務効率化等により、事業費では予算額との比較において、約3億6千万円(2.3%)の節減を実現いたしました。加えて、平成16年度は、入居保証金について、供託していた約17億4千万円のうち、約8億5千万円の返還を受けました。
- (2) 平成15年度に制定した予算執行管理規則に則り、平成16年度は、予算執行管理を四半期毎に実施すると共に、入札制度の導入や消耗品の一円調達化などの調達体制及び物品管理体制を整備しました。
- (3) 業務システムの効率化については、業務改善提案制度のもとで提案された分類付与オンライン化の実用に向け、多くの職員が参画して詳細仕様等を検討し、開発を進め、17年度中の試行実施の目途をつけました。また、研究所でシソーラス辞書の開発を進め、17年度下期に全面的に導入する目途をつけました。
- (4) 業務改善提案制度については、平成16年に、156件の提案がなされ、その中から、18件を有効提案として選定しました。有効提案の一部については、既に実際の業務に取り込み、実施しています。
- (5) 事務系管理職に対して、目標管理方式による人事考課制度を導入しました。
- (6) 平成16年度は、決裁に関する実施細則及び事務の専決処理に関する取扱基準を制定しました。

2. 財務の健全性の増進

平成17年度を最終目標年度とする財務健全性増進中期計画は、上記1.の業務効率化中期計画の推進と相俟って、順調に進捗しています。平成16年度、収支比率は94.4%を達成し(平成15年度は、97.3%)、正味財産に対する借入金の割合は、借入金を10.6億円圧縮したことにより、比率で1.1倍(平成15年度は1.9倍)になりました。また、引当資産を約5億8千万円増加させました(平成15年度末は4億6千万円)。

3. 目標の達成

上記[1]の「事業報告」に記載したとおり、平成16年度は、特許庁への納品計画数値をほぼ達成することができました。なお、「出願公開される前の実

【財団法人工業所有権協力センター】

用新案登録出願に対するFターム付与業務、合金関連特許出願に対する合金ターム付与業務」については、特許庁からの発注が当初予定件数より少なかったため、納品計画数値を下回りました。

4. 人材育成

平成16年度は、主席部員への任用後研修に加え、平成17年度からの目標業務量選択制の導入に備えた主幹研修、事務系管理職に対する人事考課目標設定に係る管理職研修及び一般事務職員に対する業務効率化目標設定に係る基礎研修を、それぞれ、全員について実施しました。そして、大部分の主席部員に対して、検索効率向上に資する端末の操作方法に係る研修を実施しました。また、事務職員に対して、希望者へのパソコン研修、企業体験研修、社会保険事務やコンピュータシステム等の専門研修等を実施しました。

[3] 理事会・評議員会

平成16年度において、理事会・評議員会は、次のとおり開催され、それぞれの議案について審議の上、決定されました。

1. 第39回評議員会(平成16年6月3日開催)

- (1) 寄附行為の変更に関する件
- (2) 諸規程の改正に関する件
- (3) 役員を選任に関する件
- (4) 平成16年度収支予算書の変更に関する件

2. 第41回理事会(平成16年6月3日開催)

- (1) 寄附行為の変更に関する件
- (2) 諸規程の改正に関する件
- (3) 平成15年度事業報告書、収支決算書及び財産目録に関する件
- (4) 平成16年度収支予算書の変更に関する件
- (5) 平成16年度日本自転車振興会の半導体集積回路の回路配置に関する登録事務等補助事業の補助金受入に関する件
- (6) 評議員の委嘱に関する件
- (7) 事務局長の委嘱に関する件

【財団法人工業所有権協力センター】

3. 第40回評議員会(平成17年3月3日開催)

- (1) 目標業務量の設定に関する規程の制定及び目標業務量選択制度の導入に関する件
- (2) 諸規程の改正及び制定に関する件
- (3) 役員を選任に関する件
- (4) 平成17年度事業計画書及び収支予算書に関する件

4. 第42回理事会(平成17年3月3日開催)

- (1) 目標業務量の設定に関する規程の制定及び目標業務量選択制度の導入に関する件
- (2) 諸規程の改正及び制定に関する件
- (3) 平成17年度事業計画書及び収支予算書に関する件

[4] 日本自転車振興会からの補助金

日本自転車振興会からの補助金を受けて、「半導体集積回路の回路配置に関する法律に基づく登録事務、回路配置利用権に関する情報提供」の事業を実施しました(平成16年8月31日を以て終了)。

以上